世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）
最近の基準価額の動きと今後の見通し

2017年3月28日

平素は、「世界ハイブリッド証券ファンド2014-04 （為替ヘッジあり／限定追加型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

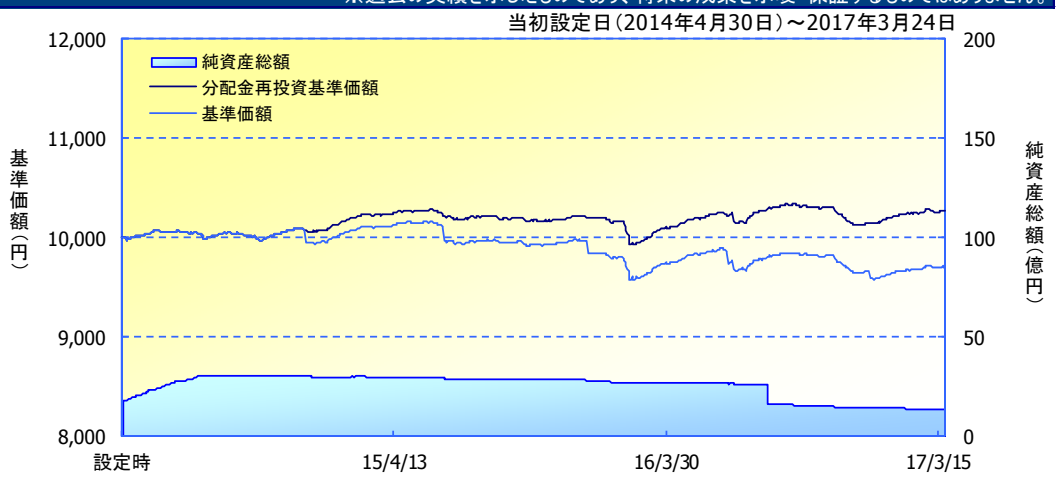
最近の基準価額の動きと今後の見通しについて、お知らせいたします。

≪基準価額・純資産の推移≫　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年3月24日現在

基準価額	9,707 円
純資産総額	13億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+0.2 %
3カ月間	+1.3 %
6カ月間	-0.4 %
1年間	+1.9 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+1.2 %
設定来	+2.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪ファンドマネージャーのコメント≫　※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、UBPインベストメンツが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

【2016年以降のハイブリッド証券市場】

2016年1月以降のハイブリッド証券市場は、サウジアラビアがイランとの外交関係を断絶すると発表したことや、ドイツ銀行をはじめとする欧州金融機関への信用不安が台頭したことなどを背景に、2016年2月にかけていったん軟調な展開となりました。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

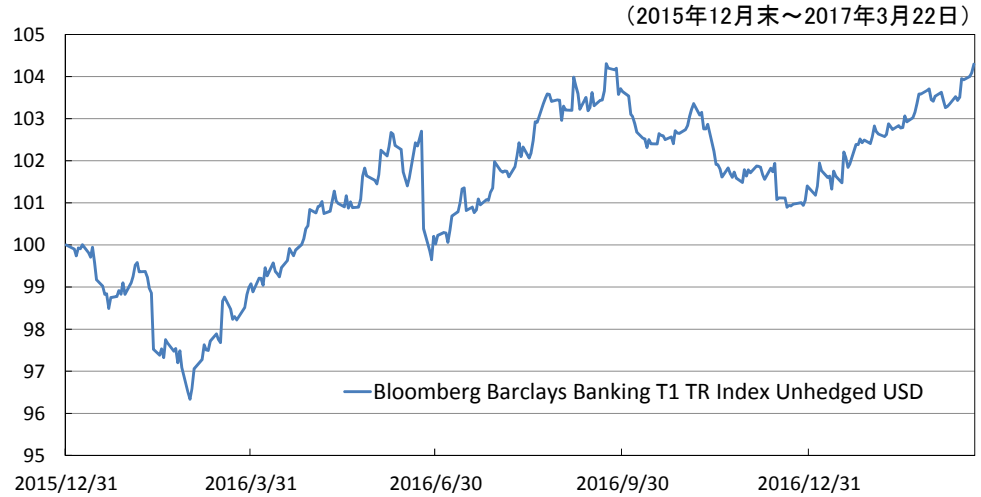
大和投資信託
Daiwa Asset Management

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、UBPインベストメンツが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

しかしながら、ドイツ銀行が債券買い戻し計画を発表したことをきっかけに上昇に転じ、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が3月の理事会で追加金融緩和を行う可能性をあらためて示唆したことや、大手米国銀行の決算発表内容が市場想定ほど悪くなかったことなどから、4月下旬にかけて堅調な展開となりました。その後、6月下旬に実施される英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票結果への警戒が投資家に広がり、株式市場が反落する中、ハイブリッド証券市場も下落する展開となりました。国民投票の結果はEU離脱派が過半を占め、直前の市場予想と異なる結果となったことから、世界的に株式市場をはじめリスク資産が急落する展開となり、ハイブリッド証券市場もその影響を受け下落しました。しかし、EU離脱問題の市場に与える影響が限定的であることが確認されると、投資家のリスク選好度は再度強まり、急速に値を戻す展開となりました。また、イングランド銀行が2009年以来となる利下げおよび量的緩和を柱とする包括的な金融緩和策を決定したことや、米国の雇用市場の堅調さが確認されると、世界的に株式市場が反発し、ハイブリッド証券市場も堅調地合いが継続しました。しかし、9月に入り、世界的な金融緩和政策の持続性に対する懸念が高まったことや、ドイツ銀行の財務の健全性に対する懸念などを背景に反落しました。その後、ECBが資産購入プログラムの期間延長を年内に決定するとの観測の高まりなどを受けいったん上昇に転じたものの、11月には英国スタンダード・チャータード銀行が2006年12月に発行した従来型ティア1証券、クーポン6.409%の永久劣後債について、2017年1月30日の初回コール日に繰り上げ償還しない(コールスキップ)と発表したことで一部銘柄にコールスキップの懸念が広まったことや、米国大統領選挙で次期大統領に選出されたトランプ氏が掲げる景気刺激策に対する思惑から債券から株式に資金シフトする動きが続き、ハイブリッド証券市場もその影響を受けて弱含みで推移しました。しかし、12月に入り、ECB理事会における資産買い入れプログラムの毎月の規模縮小と期限の延長という決定を市場はおおむね好意的に受け止め、上昇に転じました。その後も、OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非加盟国が15年ぶりの協調減産で合意に至ったことや、イタリア大手銀行の増資計画の発表や、不良債権を抱える銀行に対する政府支援への期待感が高まったことなどを背景に、年末にかけて堅調な展開となりました。2017年に入ると、米国新政権の政策や英国のEU離脱交渉に対する不透明感などから投資家の様子見姿勢が広がりましたが、2月半ば以降、米国の大規模な減税や金融規制緩和への期待などから投資家のリスク選好度が高まり、ハイブリッド証券市場は底堅い展開となりました。

ハイブリッド証券市場の推移



※グラフの起点時の値を100として、指数化しています。 (出所)ブルームバーグ

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、UBPインベストメンツが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

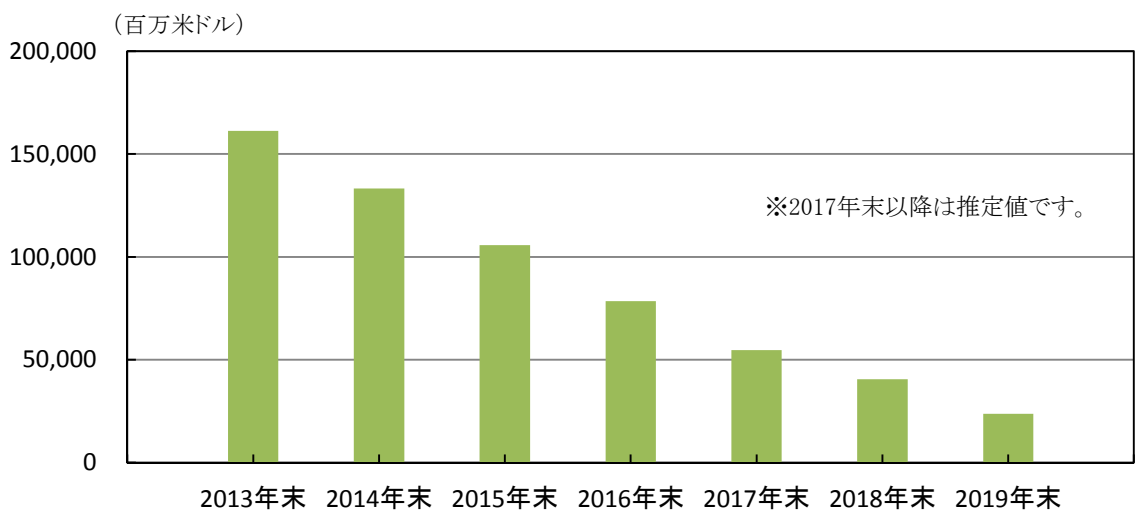
また個別銘柄については、2017年3月にフランスの大手銀行のクレディ・アグリコルが2017年5月31日に初回コール（期限前償還）を迎える米ドル建ての従来型ハイブリッド証券（永久劣後債）を価格95で買い戻すこと、および当該債券の保有者がこれに応じない場合、初回コール日の期限前償還を見送る（コールスキップ）と発表しましたが、コールスキップの発表と同時に、現在の市場価格に近い価格で買い戻すことを発表したため、当該債券価格への影響は限定的にとどまりました。また発行体による買い戻しの動きが確認されたことで一部銘柄の価格上昇も見られるなど一定の安堵感も醸成されたため、ハイブリッド証券市場全体への影響は軽微にとどまっています。

【今後の見通し】

米国では、昨年11月の大統領選挙以降、トランプ政権への期待から株価が大幅に上昇し、債券から株式への資金シフトなどの影響により債券利回りが上昇したものの、引き続き米国の利上げは緩やかなペースにとどまるとの見方が優勢です。またユーロ圏や日本においては、利上げ時期が見通せるような状況にはなく、相応の期間にわたって世界的な低金利環境が続くと思われます。また、金融セクター全般のクレジットファンダメンタルズは改善していますが、金融機関の発行が新型のハイブリッド証券に偏る中で、従来型ハイブリッド証券は期限前償還などにより市場規模が縮小しており（参照：グラフ＜従来型ハイブリッド証券の残高＞）、その希少性から需給面での下支えも期待できることから、従来型ハイブリッド証券市場は中期的に堅調に推移すると思われます。

このような投資環境の下、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組み入れ銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入れ替えなども考慮に入れ、ファンドの信託期間における利回りの向上を図る方針です。

従来型ハイブリッド証券の残高

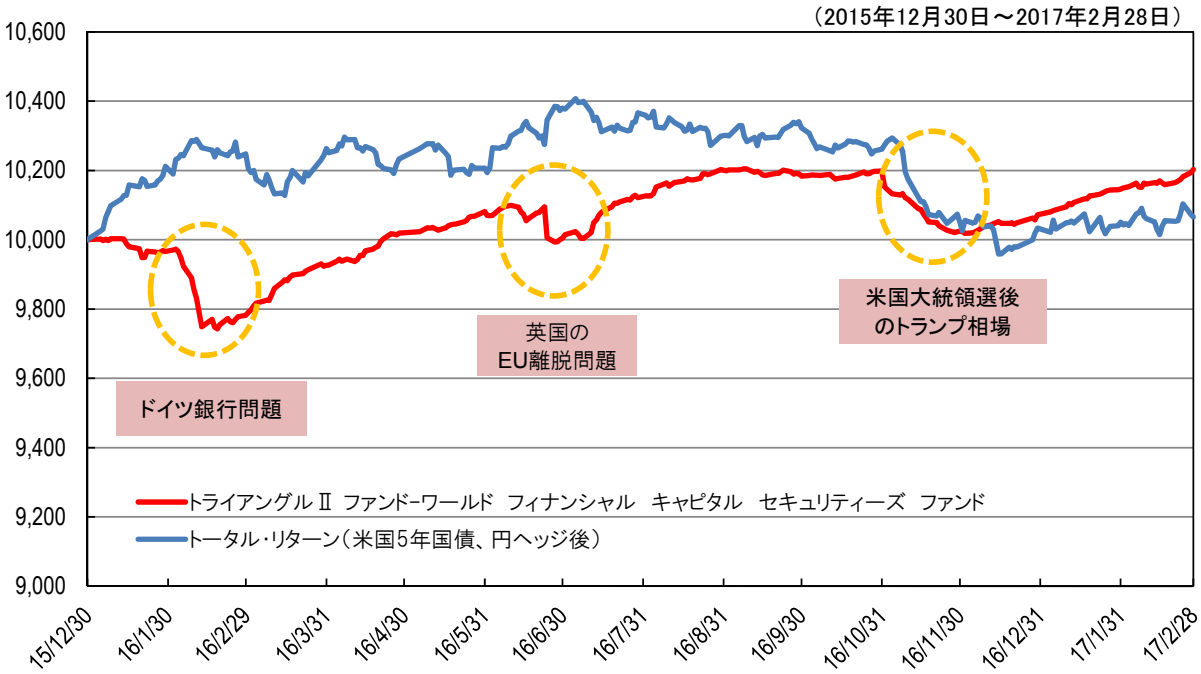


（出所）UBP、Merrill Lynch

≪ファンドマネージャーのコメント≫　※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、UBPインベストメンツが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

≪ご参考≫米国国債と投資対象ファンドのパフォーマンス



※2015/12/30時点を10,000として基準化しています。
※トライアングル Ⅱ ファンド-ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンドは当ファンドが高位に組み入れを維持しているUBP社が運用するファンドです

（出所）UBP

以上

世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等に投資します。

◆G-SIFIs（ジーシフィーズ）に指定された金融機関が発行するハイブリッド証券を中心に投資します。
※金融機関には関連会社等を含みます。
※利回り水準や流動性を加味した上で、G-SIFIs に指定されたことがない金融機関が発行するハイブリッド証券にも投資します。その場合、発行体の格付けは取得時において A 格相当以上とします。
◆証券の格付けは、取得時において BBB 格相当以上とします。
◆信託期間内に償還が見込まれる証券を中心に投資します。
※ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後に、ファンドが再投資する際は、金融機関以外の事業法人が発行するハイブリッド証券、普通社債および先進国の国債等に投資することがあります。
◆運用は、ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエーが行ないます。

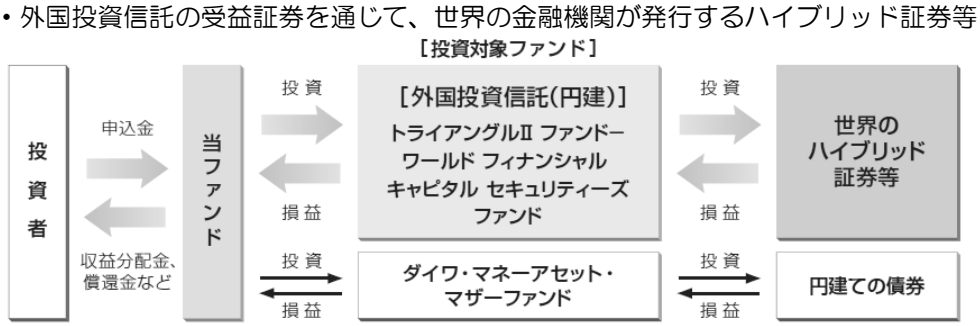
ハイブリッド証券とは

- ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債、優先証券等があります。
- 一般に国債や社債と比較して、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。

G-SIFIs（Global Systemically Important Financial Institutions）とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい（Too big to fail〈大きすぎて潰せない〉*）重要な金融機関をいいます。
一般の金融機関と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。G-SIFIs に指定される金融機関は、毎年 11 月に見直される予定です。
＊必ずしも G-SIFIs に指定された金融機関が経営破綻しないということではありません。

2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
3. 信託期間は約４年８カ月です。
（平成 26 年４月 30 日から平成 30 年 12 月 18 日まで）
4. 当ファンドは、以下の２本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
・外国投資信託の受益証券を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク、ファンドの費用については、次頁をご覧ください。

世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）

ご購入の申し込みはできません。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「ハイブリッド証券固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率 1.053%（税抜 0.975%） ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。	
	投資対象とする投資信託証券	年率 0.50%程度
	実質的に負担する運用管理費用	年率 1.553%（税込）程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。）
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。